

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	基幹型包括支援センター事業		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	介護保険法第115条の45,46	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 27年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期
(小項目)		社会保障			
施策	10	介護保険制度の円滑な実施			
基本事業	5	包括的支援事業及び任意事業の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市の介護保険の被保険者及び5ヶ所の地域包括支援センター														
事業計画	29年度に何を計画していたか	市内5か所に委託設置した地域包括支援センターの機能強化及び後方支援を進め、地域包括ケアシステム(高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるための地域の包括的な支援・サービス提供体制)の構築を図る。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>自立支援ケア会議で検討されたケース</td> <td>60</td> <td>90</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>件</td> </tr> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	自立支援ケア会議で検討されたケース	60	90	120	120	120	件
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
自立支援ケア会議で検討されたケース	60	90	120	120	120	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>専門3職種が揃わない中での運営が長く続いていたが、H30年1月に保健師が着任し、H29年度から地域型包括の予防介護プラン作成を支援するプランナーと合わせ、体制強化と業務の充実を進めている。</p> <p>① 困難事例対応→同行訪問の積極的実施に努めている</p> <p>② 地域型センターとの調整・後方支援 → 市内介護支援専門員による事例検討会議の実施(H29.8 H30.3実施) → 地域型包括の活動実態アンケートの実施等</p> <p>③ 自立支援ケア会議 → 対象を要介護2まで拡大(県内先進事例として他市の視察相次ぐ)</p> <p>④ 認知症対策 → 保健師の配置によりより専門的な支援の実施</p> <p>⑤ 生活支援体制整備事業 → 市と連携して5/28フォーラム実施、8/1・9/28勉強会</p>
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	
指標名		
活動指標	1 総合相談件数(困難事例)	28年度実績 217 29年度実績 199 30年度目標 200 31年度目標 200 32年度目標 200 単位 件
成果指標	自立支援ケア会議で検討されたケース	28年度実績 95 29年度実績 84 30年度目標 - 31年度目標 - 32年度目標 - 単位 件
	目標達成率(実績/目標)	93.3% 30年度目標 - 31年度目標 - 32年度目標 - 単位 %
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり	事業全体の進捗状況 計画どおり

(千円)

財源内訳	平成29年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額	8,812	4,406	0	4,971	4,406	22,595	
		補正予算額	0	0	0	0	0	0	
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0	
		全体予算額	8,812	4,406	0	4,971	4,406	22,595	
		決算額	8,812	4,263	0	4,522	4,263	21,860	
		繰越額	0	0	0	0	0	0	
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費		
			0.0	0.0	0	21,860			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：基幹型包括支援センター事業】

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	16,626	21,860	30,870	30,870	30,870
	うち一般財源	3,117	4,263	5,942	5,942	5,942
	人件費	0	0	0	0	0
	総事業費	16,626	21,860	30,870	30,870	30,870

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		各事業内容について更なる充実を図る余地がある。
	効率性	B:概ね効率的だった		主任介護支援専門員と保健師を配置し、より専門的な支援を行うことができた。それに加え、新たに介護支援専門員を配置し、新規の介護予防支援を行うことにより、地域型包括支援センターの負担軽減に努めた。
②成果に対する評価	指標名	自立支援ケア会議で検討されたケース		歯科医や理学療法士等、各地域包括支援センターや市を加えた多職種連携により、個々の事例を1件ずつ検証し、改善の提案等を行っている。平成29年11月より、対象ケースを要介護2まで拡大し、自立支援に繋がるよう支援している。県内他市町村でも自立支援型ケア会議の実施を予定しており、県内先進地として多数の視察受け入れを行った。
	目標	90	件	
	実績	84	件	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		自立支援ケア会議の実施や事例検討会の開催等の成果をあげているが、認知症初期集中支援や徘徊模擬訓練の実施など対応等に更なる拡充が必要と判断した。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	地域型包括との連携を取りながら委託業務の丁寧な進捗を図るとともに、地域型包括から要望の強い予防介護プラン作成支援についても更なる推進に努める。 介護支援専門員への支援や徘徊高齢者対策などについても基幹型包括としての独自の取り組みを進めていく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	地域の介護支援専門員に対して、事例検討会や研修会の開催などの支援を積極的に開始し、地域のケアマネジメント力の向上を図る。			
	H31年度	平成30年度からの第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の内容を踏まえ、各種事業を推進していく。			